



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL <https://www.aozorabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 田島 由紀恵 TEL 03-6752-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月15日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	50,831	37.9	11,319	△27.7	8,372	△27.6
2022年3月期第1四半期	36,852	△15.6	15,663	78.5	11,557	55.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △25,517百万円 (－%) 2022年3月期第1四半期 26,448百万円 (△38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	71.69	71.59
2022年3月期第1四半期	99.02	98.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,985,206	456,485	6.6	3,962.87
2022年3月期	6,728,653	487,265	7.3	4,222.79

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 462,754百万円 2022年3月期 493,105百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 32.00	円 銭 32.00	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 149.00
2023年3月期	38.00				
2023年3月期(予想)		—	—	—	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の配当予想については、2023年3月期の(予想)親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、2022年6月末の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として1株当たり年間配当の予想額を決定しております。なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは引き続き四半期ベースとすることといたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	6.9	36,000	2.8	308.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	118,289,418株	2022年3月期	118,289,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,517,048株	2022年3月期	1,517,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	116,772,370株	2022年3月期1Q	116,702,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。